

|| 企業調査レポート ||

フォーカスシステムズ

4662 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2026年3月30日(月)

執筆：客員アナリスト

中西 哲

FISCO Ltd. Analyst **Tetsu Nakanishi**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 会社概要	01
2. 2026年3月期第3四半期の業績概要	01
3. 2026年3月期の業績見通し	01
4. 中長期の成長戦略と株主還元	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 沿革	03
■ 事業概要	05
● 事業概要と特徴	05
■ 業績動向	07
1. 2026年3月期第3四半期の業績概要	07
2. 財務状況	08
■ 今後の見通し	09
● 2026年3月期の業績見通し	09
■ 中長期の成長戦略と株主還元	10
1. 中長期の成長戦略	10
2. 株主還元方針	10

要約

2026年3月期は増収かつ各利益とも20%超の増益を見込む。 収益性改善が加速、利益率上昇と3度の増配で株主還元を強化

1. 会社概要

フォーカスシステムズ<4662>は、公共分野から民間企業まで幅広い顧客にITサービスを提供する独立系SIerである。ITインフラからアプリケーションまで多様な技術領域をカバーし、企画・設計から導入、運用・保守までを一貫して担う体制が強みである。事業は「テクノロジー」「プロダクト」「フィールド」の3つの観点から幅広く構成され、基幹システム、クラウド、セキュリティに加え、暗号、電子透かし、位置測位（ビーコン）などの領域にも展開している。通信、金融、社会保障、航空、行政、地方自治体など社会インフラ性の高い分野で実績を重ね、長期取引を通じて培った知見に基づく信頼と現場対応力を競争力としている。

2. 2026年3月期第3四半期の業績概要

2026年3月期第3四半期累計の業績は、売上高26,418百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益2,447百万円（同56.6%増）、経常利益2,455百万円（同55.5%増）、四半期純利益1,733百万円（同61.1%増）と、増収・大幅増益となった。高収益案件の増加、プロジェクト管理の徹底、価格交渉・価格転嫁の進展により、売上総利益率も15.2%へ改善した。セグメント別では、公共関連が堅調に推移し、エンタープライズはERPや主力製品関連案件の伸長で大幅増益となった。広域ソリューションも高付加価値案件の拡大で利益を伸ばし、イノベーションは減収ながら利益率重視の運営により増益を確保した。

3. 2026年3月期の業績見通し

2026年3月期は、売上高33,250百万円（前期比2.1%増）、営業利益2,660百万円（同22.5%増）、経常利益2,660百万円（同22.9%増）、当期純利益1,880百万円（同20.0%増）を見込んでいる。増収率は2.1%増と緩やかな一方、各利益は20%超の増益計画となっており、売上の伸び以上に収益性改善を織り込んだ見通しである。営業利益率は前期の6.7%から2026年3月期は8.0%へ上昇する予想であり、第3四半期までに進んだ収益性改善を通期でも維持する予想だ。

4. 中長期の成長戦略と株主還元

中長期の成長戦略では、推進中の「中期経営計画24-26」を、設立50年を迎える2026年4月を節目に次の成長ステージへ移行するための3ヶ年計画と位置付けている。成長投資、収益性向上、従業員・株主還元へのを一体で進め、発展・利益・還元のサイクルを強化する点が柱である。最終年度に当たる2026年3月期は、売上高33,250百万円、営業利益2,660百万円、営業利益率8.0%と、主要KPIの達成がほぼ視野に入っており、「中期経営計画24-26」は順調に進捗していると評価できる。株主還元では、配当性向35%から40%を目安に還元強化を進めており、2026年3月期は40%を上回る水準に到達する見込みである。また、2026年3月期は配当予想を3度にわたり修正して増配しており、利益成長を株主還元の拡充につなげる姿勢が鮮明である。

要約

Key Points

- ・ 公共・民間を横断する独立系SIerとして上流から運用までの遂行力を強みに、収益性改善が加速
- ・ 2026年3月期第3四半期累計は、増収・大幅増益
- ・ 2026年3月期は、増収率は緩やかながらも、利益率改善で各利益とも20%超の増益を見込む
- ・ 2026年3月期は「中期経営計画24-26」の最終年度としてKPI達成が視野に入り、配当性向40%超見込みで還元を強化

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

公共・民間を横断する独立系SIer、長期取引に支えられた安定基盤

1. 会社概要

フォーカスシステムズは、公共分野から民間企業まで幅広い顧客にITサービスを提供する独立系SIerである。ITインフラからアプリケーションまで多様な技術領域をカバーし、顧客の要件や制約条件を踏まえて最適解を導く「ITスペシャリスト」として、企画・設計から導入、導入後のサポートまでを一貫して担うことを基本姿勢としている。長期にわたり積み重ねてきた経験と実績を背景に、業種・業態を問わず継続的な取引関係を築いてきた点が同社の特長である。同社が掲げるコーポレートスローガンは「テクノロジーに、ハートを込めて。」である。知識・技術・経験を前提としつつ、その上に「心」という価値観を重ね、仕事に対する情熱や信頼に基づく関係性、顧客や社会への貢献意識を重視する姿勢を明確にしている。単にシステムを作って終わりではなく、最後までやり遂げる責任感と、心の通い合う仕事を通じて信頼を得ることが強みの1つである。

会社概要

事業面では、顧客の課題解決を「テクノロジー」「プロダクト」「フィールド」の観点から捉え、基幹システム、業務の電子化・効率化、ITインフラ、クラウド・仮想化、セキュリティなどの技術領域を幅広く扱う。また、暗号技術や電子透かし、位置測位(ビーコン)などのプロダクト領域にも触れ、情報資産の保護や業務DXに資するサービス提供を志向している。フィールド面では、通信、金融、社会保障、航空、自動車・交通、貿易・運輸、電子行政、地方自治体など、社会インフラ性の高い領域を含む多様な業界での支援を想定している。

2. 沿革

【1977～1995年 開拓期】

独立系として創業し、ソフトウェア開発を中核に事業の足場を固めた時期である。顧客の要望を要件に落とし込み、制約条件を踏まえて形にしていく開発遂行力を磨きながら、案件を最後までやり切る姿勢と現場感覚を積み上げた。結果として、長期の継続取引につながる信頼の土台と、企業としての基礎体力がこの段階で形成された。

【1996～2010年 変革期】

上場を経て成長の方向性を明確にし、事業の軸足を「開発中心」から「ITサービス」へ業容拡大していく局面である。まだ市場で十分に認識されていなかった領域に勝機を見出し、人材を投入して事業の柱へ育てるとともに、経営構造改革を進めて環境変化に強い体制を志向した。開発の成果を“提供し続ける価値”へ転換していく発想がこの時期に強まった。

【2011～2015年 拡大期Ⅰ】

変革の成果を土台に、次の成長ドライバーを自ら作る段階であった。過去の延長線上に安住せず、自社製品開発や共同研究など将来に向けた戦略投資を進め、事業の付加価値を高める方向へ踏み込んだ。同時に、内部統制や制度面の整備を進め、拡大に耐える組織の「器」を整えることで、安定と成長の両立を目指す流れが明確になった。

【2016年～ 拡大期Ⅱ】

企業規模の拡大と市場の期待水準の上昇を踏まえ、プライム市場企業としての総合力を高める局面である。事業の安定成長に加え、ガバナンスや環境配慮など社会的要請への対応も含め、信頼の基盤をより強固にすることがテーマである。同社は「期待を、裏切らない」という価値観を掲げ、誠実に仕事をやり遂げるDNAを軸に、継続的に価値を提供する企業像を打ち出している。

フォーカスシステムズ | 2026年3月30日 (月)
 4662 東証プライム市場 | <https://www.focus-s.com/ir>

会社概要

沿革

年	沿革
1977年	(株)フォーカスシステムズを東京都新宿区に設立 汎用アプリケーションソフト開発を中心に業務開始
1978年	東京都目黒区に本社移転 沖電気工業(株)と取引を開始し、電子交換機ソフト開発業務開始
1979年	東京都品川区に本社移転 マイコン応用による各種制御ソフト開発業務開始
1980年	ミニコンによる各種プラント制御、工場自動化などの工業用ソフト開発業務開始
1983年	汎用大型計算機によるアプリケーションソフト開発業務拡大
1984年	日本電気(株)と取引を開始し、銀行第3次オンラインシステム開発に参加 九州支社を福岡市に設置
1985年	九州支社独立(現(株)イノス)
1986年	国際ソフト(株)、(株)アクトリソースと3社合併
1987年	富士ファコム制御(株)(現 富士通(株))と取引を開始し、電力設備系統制御ソフト開発業務開始
1988年	日本電信電話(株)(現 NTT(株))と取引を開始し、官公庁向けシステムの受託開発開始
1990年	NTTデータ通信(株)(現(株)NTTデータ)、協和電設(株)(現 エクシオグループ(株))と同社が出資して、 NTTデータクリエイション(株)(現(株)NTTデータ・アイ)を設立
1991年	大阪支社開設
1992年	五反田本社ビル完成
1995年	インターネット利用サービス事業開始
1996年	株式店頭公開
1997年	日本IBM(株)とシステム運用・保守/インフラ技術支援業務開始
1999年	情報セキュリティ事業開始
2011年	子育てサポート企業として「くるみん」認定を取得
2013年	名古屋オフィス開設
2015年	東京証券取引所市場第二部へ市場変更 ベトナムオフショア事業開始。ビーコン製品を製造・販売開始
2016年	東京証券取引所市場第一部に銘柄指定 女性活躍推進企業として「えるぼし」(最高位の第3段階目)認定を取得
2021年	貿易SaaS製品 Beyond TheBookを開発・販売開始 (株)メティスが関連会社化
2022年	東京証券取引所プライム市場へ移行 (株)イー・アイ・エムスタッフが関連会社化
2023年	高水準の子育てサポート企業として特例認定「プラチナくるみん」を取得 子会社の(株)ビスタが(株)フォーカスインキュベートへ商号変更し営業活動を再開

出所：同社ホームページよりフィスコ作成

■ 事業概要

「テクノロジー」「プロダクト」「フィールド」の三位一体モデル

● 事業概要と特徴

(1) 事業概要

フォーカスシステムズは、公共・民間の幅広い顧客に対し、ITインフラからアプリケーションまで多様な技術領域をカバーする独立系SIerである。顧客ニーズの最適解を導き出すITスペシャリストとして、多種多様な開発手法や製品を活用し、企画から導入後のサポートまで伴走することで、幅広い業種業態の顧客と長期の関係を築いてきた。ITそのものだけでなく、その先にいる人々にも焦点を当て、安心できる、なくてはならないITサービスを提供し続けることを役割としている。

(2) テクノロジー

テクノロジー領域では、基幹システム、電子化・効率化、ITインフラ、クラウド・仮想化、セキュリティ、組込みといった幅広い分野を展開している。基幹システムでは、ヒト・モノ・カネに関する社内データの集約・一元化や業務標準化を進め、経営資源の有効活用と迅速な経営判断を支える。電子化・効率化では、システム共通基盤やグループウェアに関する知識・経験を生かし、顧客ごとの環境に応じた業務改善と生産性向上を実現する。ITインフラでは、ハードウェア、ネットワーク、OS、ミドルウェアなどを含むシステム基盤を設計・構築し、安定稼働を支える。クラウド・仮想化では、オンプレミス環境での経験を踏まえて最適な環境を提案し、クラウドへの転換や新設を支援する。セキュリティでは、外部攻撃や内部不正利用に対応し、安心できる利用環境を整える。さらに組込み分野では、情報通信機器の制御開発で培った技術を、自動車、デジタルカメラ、医療端末など生活に身近な領域へ広げている。

<特徴>

同社は、広い技術領域を個別最適ではなく、上流から下流までを見通した一体運営としてまとめ、標準化されたプロジェクト管理で品質確保と安定稼働を重視する。さらに、開発と運用、更改・改修が循環するライフサイクルを前提に、案件の波を噛み合わせて稼働のロスを抑え、継続的なサービス提供につなげている点が特徴である。

(3) プロダクト

プロダクト領域では、暗号、電子透かし、ビーコン/指向性受信機、ワークフロー/電子契約といったテーマでソリューションを展開している。暗号分野では、暗号技術のノウハウを基盤に、先進的な製品や技術を用いて顧客の情報資産を守るトータルセキュリティを提供する。電子透かしでは、デジタルコンテンツに透かし情報を埋め込むことで、不正利用の抑止や著作権保護に対応する。ビーコン/指向性受信機では、小型ビーコンを用いた位置測位ソリューションにより、人やモノの動きを見える化し、入退出管理、在庫管理、園児の見守りなど幅広い課題の解決につなげている。ワークフロー/電子契約では、企業間でやり取りする書類の電子化にとどまらず、各種申請やお知らせ、Q&Aなども含めた企業間取引のプラットフォームとして、手続き業務の効率化を支援している。

事業概要

<特徴>

同社のプロダクトは、単体機能の提供にとどまらず、業務の中で使い続けられる運用を含めて設計し、導入後の定着までを重視する点に特色がある。受託で蓄積した現場知見を反映し、セキュリティや業務効率化といったテーマで再現性の高い提供形態へ整理することで、顧客側の継続利用を支えている。

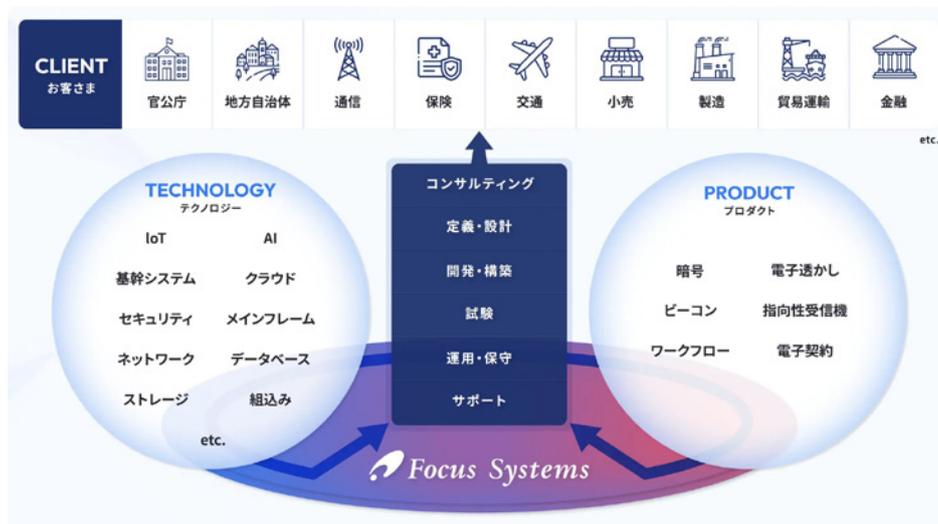
(4) フィールド

フィールド領域では、通信、金融、社会保障、航空、自動車・交通、貿易・運輸、電子行政、地方自治体といった社会インフラ性の高い分野で実績を持つ。通信では、公衆網のプラットフォーム開発や基地局、ルータ、ゲートウェイなど通信制御装置のファームウェア開発を手掛ける。金融では、メガバンク、証券、クレジット会社向けに、経営・顧客情報の一元化やDX施策を幅広く提供する。社会保障では、年金、医療保険、雇用保険、労災保険など国民生活を支えるシステムに携わる。航空では、航空路管制業務や交通流制御を通じて安全で円滑な運航を支援する。自動車・交通では、車検制度を支えるワンストップ手続きや、地図情報・道路交通情報システムの開発に関与する。貿易・運輸では、輸入手続きの一元処理を通じて国際競争力の強化と国内物流を支援する。電子行政では、キャッシュレス納税やオンライン税申告、マイナンバーカード活用システムなどを通じて行政サービスの利便性向上に貢献し、地方自治体では自治体内DXに加え、母子保健や介護保険など住民生活に直結するシステムを支えている。

<特徴>

公共領域などでは、長年の業務知識や過去の蓄積情報が参入障壁となりやすい分野を支え、継続案件の下支えとなっている。こうした領域で培った知見を背景に、長期運用を前提とした安定提供と改善の積み重ねを強みとしており、同社の存在なくしては成り立たない領域を築いている。

同社事業の枠組み



出所：同社ホームページより掲載

業績動向

高収益案件の拡大とプロジェクト管理強化により足元業績は大幅増益

1. 2026年3月期第3四半期の業績概要

2026年3月期第3四半期累計の業績は、売上高26,418百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益2,447百万円（同56.6%増）、経常利益2,455百万円（同55.5%増）、四半期純利益1,733百万円（同61.1%増）と、増収に加えて各利益が大幅増益となった。売上総利益は4,028百万円（同31.9%増）で、売上総利益率は15.2%（前年同期は12.6%）へ改善した。高収益案件の増加、プロジェクト管理の徹底、価格交渉と価格転嫁の進展が、利益成長を押し上げた。なお、セグメント別業績は以下のとおりである。

(1) 公共関連

官公庁及び地方自治体を最終ユーザーとする社会インフラ基盤に関わるシステムの設計・製造、稼働後の運用・保守を担うセグメントである。売上高は7,968百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は1,305百万円（同8.1%増）となった。社会保障・医療関連・自動車関連等の大規模プロジェクトが計画どおり推移したほか、マイナンバー関連システムのサービス系開発が利益に貢献した。案件の安定運営に加え、単価交渉の進展が増益を下支えした。

(2) エンタープライズ

法人企業向けに、基幹業務システム・Webシステム開発、ネットワーク・インフラの設計・構築、RPAソリューションとそれに付随する運用・保守、ICTコンサルティングを提供するセグメントである。売上高は8,180百万円（前年同期比24.5%増）、セグメント利益は1,254百万円（同77.2%増）と増収増益が際立った。主力製品（intra-mart、Biz f）に加え、SFA（セールスフォースオートメーション）やBI（ビジネスインテリジェンス）等の案件が利益に大きく貢献し、インフラ案件も堅調に伸長した。ERP事業が好調を維持し、ワンストップソリューションとターゲティングが奏功した。

(3) 広域ソリューション

東京・名古屋・大阪地域を中心に、通信制御・組込みシステム開発、民間企業・行政機関向けシステム開発、AIソリューションとそれに付随する運用・保守、ICTコンサルティングを担うセグメントである。売上高は4,349百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益は604百万円（同38.6%増）となった。入札等が奏功し新規案件の一次請け開発比率が向上したことに加え、既存顧客・既存案件を起点に追加案件を獲得して利益を積み増した。利益率の高い案件へのシフトと価格転嫁の進展により、増収以上に利益が伸長した。

(4) イノベーション

インフラ基盤設計・構築、メインフレーム構築、システム開発、付随する運用・保守に加え、自社製品の製造やIoTソリューション提供を行うセグメントである。売上高は5,920百万円（前年同期比2.7%減）と減収となった一方、セグメント利益は853百万円（同22.2%増）と増益を確保した。インフラが堅調に推移し、地理情報システム（GIS）開発等が利益を創出したほか、自社製品（セキュリティ・IoT）は横ばいながら、製品ラインナップ拡張や販路開拓が進展した。利益率重視の運営の下、一次請け開発案件の増進などにより収益性を高めた。

フォーカスシステムズ | 2026年3月30日 (月)
4662 東証プライム市場 | <https://www.focus-s.com/ir>

業績動向

2026年3月期第3四半期の業績

(単位：百万円)

	25/3期3Q		26/3期3Q		前年同期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	24,251	100.0%	26,418	100.0%	8.9%
売上総利益	3,053	12.6%	4,028	15.2%	31.9%
営業利益	1,562	6.4%	2,447	9.3%	56.6%
経常利益	1,579	6.5%	2,455	9.3%	55.5%
四半期純利益	1,075	4.4%	1,733	6.6%	61.1%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 財務状況

2026年3月期第3四半期末の財政状態は、資産合計が22,824百万円となり、2025年3月期末比1,931百万円増加した。資産の増加は、投資有価証券が1,126百万円増加したことに加え、現金及び預金が761百万円増加したことが主因である。これにより、流動資産は14,318百万円(同733百万円増)、固定資産は8,505百万円(同1,197百万円増)へ拡大した。負債は7,585百万円となり、2025年3月期末比739百万円増加した。増加要因は、繰延税金負債が355百万円増加したこと、流動負債のその他に含まれる預り金が255百万円増加したこと、未払法人税等が207百万円増加したことが中心である。純資産は15,239百万円となり、2025年3月期末比1,191百万円増加した。増加要因として、利益剰余金が1,007百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が777百万円増加したことが挙げられる。一方で、自己株式の取得により604百万円減少しており、株主還元と財務の積み上げが同時に進んだ構図である。結果として自己資本比率は66.8%と、2025年3月期末の67.2%から0.4ポイント低下したものの、引き続き高水準の財務健全性を維持している。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	25/3期末	26/3期3Q末	増減
流動資産	13,584	14,318	733
現金及び預金	6,508	7,269	761
売掛金及び契約資産(電子記録債権含む)	6,783	6,719	-64
固定資産	7,308	8,505	1,197
有形固定資産	3,505	3,518	12
無形固定資産	48	46	-1
投資その他の資産	3,754	4,941	1,186
資産合計	20,893	22,824	1,931
流動負債	5,906	6,325	418
買掛金	1,838	1,801	-37
短期借入金	486	534	48
1年内償還予定の社債及び返済予定の長期借入金	826	771	-55
固定負債	938	1,259	321
長期借入金	553	518	-34
負債合計	6,845	7,585	739
純資産	14,047	15,239	1,191
負債・純資産合計	20,893	22,824	1,931
自己資本比率	67.2%	66.8%	-0.4pp

出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレター)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

■ 今後の見通し

2026年3月期は、増収率は緩やかながらも20%超の増益を見込む

● 2026年3月期の業績見通し

2026年3月期は、売上高33,250百万円（前期比2.1%増）、営業利益2,660百万円（同22.5%増）、経常利益2,660百万円（同22.9%増）、当期純利益1,880百万円（同20.0%増）を見込んでいる。増収率は2.1%増と相対的に落ち着いた水準にとどまる一方、各利益は20%超の増益を見込み、売上の伸び以上に収益性の改善を織り込んだ見通しとなっている。営業利益率は前期6.7%に対して2026年3月期は8.0%へ上昇する予想で、利益率の引き上げを軸にした計画と言える。業績見通しの骨格は、高収益案件の増加、プロジェクト管理の徹底、価格交渉・価格転嫁の進展を通じて、利益率を高める点にある。第3四半期累計時点で進む収益性改善を通期へ着実につなげる計画である。株主還元では、配当予想の修正経緯がポイントである。期初時点の年間配当予想は50.0円（中間・期末合計）であったが、2025年8月に54.0円へ増配修正し、2026年2月には年間62.0円へ再度増配修正、さらに同年3月には3度目の増配修正を行い、年間64.0円へ引き上げた。最終的に、2026年3月期は3度の増配修正により、期初予想から14.0円の上積みとなる年間64.0円とした。これは、前期比22.0円増の大幅な増配であり、利益成長を株主還元の拡充として明確に反映させる姿勢が読み取れる。

2026年3月期の業績見通し

(単位：百万円)

	25/3期 実績	26/3期 予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	32,555	33,250	695	2.1%
営業利益	2,171	2,660	489	22.5%
営業利益率	6.7%	8.0%	1.3pp	-
経常利益	2,164	2,660	496	22.9%
当期純利益	1,566	1,880	314	20.0%
1株当たり当期純利益(円)	103.67	125.40	21.73	21.0%
1株当たり配当金(円)	42.0	62.0	20.0	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 中長期の成長戦略と株主還元

中期経営計画の主要KPI達成がほぼ視野に入る。 利益成長と還元強化を両立

1. 中長期の成長戦略

「中期経営計画24-26」は、設立50年を迎える2026年4月を節目として、次の成長ステージへの移行を見据えた3ヶ年計画である。計画の位置付けは、成長投資、収益性向上、従業員・株主等への還元を一体で進め、発展・利益・還元のサイクルを強化することによって独立系SIerとしての競争力と企業価値の向上を図るものであり、単なる業績拡大計画ではなく、成長と還元の両立を明確に打ち出している。進捗状況を見ると、2026年3月期は「中期経営計画24-26」の最終年度に当たり、主要KPIの達成はほぼ視野に入っている。売上高は33,250百万円となる見通しであり、目標の33,000百万円以上を上回る水準である。営業利益は2,660百万円と、目標の2,650百万円以上を上回る見通しである。営業利益率も8.0%と、目標の8.0%以上に到達する見込みであり、収益性改善は着実に進展している。さらに、ROEも12.0%以上の目標水準を達成する公算が大きい。

「中期経営計画24-26」の主要KPIの実績と見通し

	24/3月期実績	25/3月期実績	26/3月期中期経営計画	26/3月期予想
売上高	315億円	325億円	330億円以上	332億円
営業利益額	19.7億円	21.7億円	26.5億円以上	26.6億円
営業利益率	6.3%	6.7%	8.0%以上	8.0%
ROE	10.7%	11.4%	12.0%以上	12.0%以上
1株当たり配当金	38.0円	42.0円	安定配当を継続	62.0円
配当性向	40.8%	40.2%	35~40%	49.4%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

次期中期経営計画については、「中期経営計画24-26」で成果が出ている収益性重視の運営を継続する可能性が高い。具体的には、高収益案件の選別、プロジェクト管理の徹底、単価是正を通じた利益率改善をさらに進める考えである。また、一次受け案件の拡大も重要なテーマと見られる。一次受けの増加は、足元の利益拡大に加え、上流から下流までを担う経験値の蓄積や将来の人材育成にもつながるためである。加えて、利益成長を前提とした株主還元の強化も引き続き重視される可能性が高いと弊社では見ている。

2. 株主還元方針

「中期経営計画24-26」では、利益を増やしたならば従業員にも株主にも還元するという考え方を明確にし、その前提として配当は着実に強化していくという基本姿勢を置いている。こうした基本姿勢の下、「中期経営計画24-26」では配当性向35~40%を目安として還元を強化する方針を掲げている。足元の収益改善を背景に、2026年3月期は配当性向が40%を上回る水準に到達する見込みであり、中期経営計画レンジの上限を超える還元姿勢を示す計画となっている。

重要事項 (ディスクレマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp